

提出日

2026 年 5 月 25 日

「田園調布学園大学共同研究助成報告書(2025年度)」

共同研究 NO.	研 究 題 目
U2502	生成 AI を活用した教育・支援体制構築に寄与する調査・研究

研究代表者	共同研究者
江島尚俊	川名正昭、番匠一雅、櫻井優太

【研究の背景】

高等教育機関を取り巻く環境は、少子化、グローバル化、技術革新により急速に変化しており、教育の質保証と高度化は喫緊の課題である。特に、生成 AI の登場は、教育現場にパラダイムシフトをもたらす可能性を秘めている。個別学習支援、教材開発、教員支援など、その応用範囲は多岐に渡り、教育の個別化、効率化、質向上に貢献することが期待される。しかしながら、生成 AI の教育活用は未だ黎明期であり、その有効性や課題、倫理的な問題点など、解明すべき事項は多く、検討課題が山積している。本学の現状としては、本年2月に生成 AI 利用に関する留意点がアナウンスされた。しかしながら、生成 AI の導入・利活用に関して今後どのような方針で望むかの検討は今後の課題として残されている。

【研究目的】

上記の背景を踏まえて、本調査・研究では、

- (1)生成 AI を実際に利活用することでその有用性や課題を整理
- (2)生成 AI 関連の研究会やイベントへの参加
- (3)生成 AI の教育活用実態に関する他大学・他教育機関の現状や研究成果を収集
- (4)本学における教育・支援体制構築のために本学教員への聞き取り調査を実施
- (5)本学在学生への生成 AI 利活用に関するアンケート調査の実施
- (6)生成 AI に関する学内 FD 研修の実施

していくことを目的とする。

【研究方法】

担当	(1)生成AIを実際に利活用することでその有用性や課題を整理
全員	→生成AI有料版(office365+copilot、chat-gpt plus、Scispace、Paperguide等)を契約し、本学での教育現場を念頭に置きながら、有効性や課題を析出していく。
担当	(2)生成AI関連の研究会やイベントへの参加
全員	→生成AI関連の研究会やイベントに参加し、最新の情報や開発・活用実態を収集する。
担当	(3)生成AIの教育活用実態に関する他大学・他教育機関の現状や研究成果を収集
櫻井	→実際に生成AIを利活用している他大学や他教育機関の情報を収集し、そこでの利活用例や課題を整理する。また、教育現場における生成AI利活用に関する研究成果を収集する。
担当	(4)本学における教育支援体制構築のために本学教員への聞き取り調査を実施
川名	→本学および学部学科の特性にあわせたかたちで生成AIを利活用していくために、本学教員への聞き取り調査を行う。特に、教育場面における課題や問題点に対して生成AIが有効性を発揮できるような具体的なシチュエーションを析出する。
担当	(5)本学在学生への生成AI利活用に関するアンケート調査の実施
番匠	→本学の全学生へ生成AIへの認知度や倫理性、利活用の方法や頻度などに関して、アンケートを実施し、結果を分析する。
担当	(6)生成AIに関する学内FD研修の実施
江島	→2025年度末に、本研究の成果報告としてFD研修会を実施する。なお、FD研修会では報告のみならず、教育現場に生成AIの具体的活用例も共有していく。

上記のような分担をしたうえで、研究を進めた。

【研究結果】

研究結果として、2026年2月19日に実施した学内FD研修の内容をまとめ報告する。

(1)江島：「生成系AIの現状」

江島は、2022年以降における生成系AIの進展を概観したうえで、AGI(汎用人工知能)に位置づけられる最新サービスを報告した。

生成AIは2022年末から現在にかけて、大きく4段階の進化を遂げてきた。第1段階(2022年末～2023年初)は「生成AIの爆発」と位置づけられ、チャットボットの一般化と画像・文章の自動生成が急速に普及した時期である。第2段階(2023～2024年)はGPT-4等の高性能LLMを中心とした「マルチモーダル化」の時代であり、テキスト・音声・画像を統合的に扱う技術が飛躍的に向上した。第3段階(2024～2025年)は「エージェント・実用化」の段階であり、AIがタスクを自律的に処理し、OSやアプリケーションへの組み込みが進んだ。そして現在は第4段階として「AGIへの挑戦」の時代に入っており、推論能力の向上、AI規制の整備、物理空間と連携する物理AIの台頭が特徴として挙げられる。

続いてAGIの概念が整理した。従来の特化型AIが特定のルールや指示のもとで機能するのに対し、AGIは明示的に教わっていない問題を自律的に考えて解決する「能動的なAI」として定義される。具体的な最新サービスとして、2025年1月に日本語版がリリースされたChatGPTの「Operatorモード」(自律的なブラウザ操作が可能)、Googleが2026年1月に概要を発表した「Agentic Commerce」(AIが購買プロセス全体を代行)、2025年12月に発表された「Integral AI」(AGIらしさを最も体験できるサービス)の3例を紹介した。

これらの動向は、生成AIがツールとしての域を超え、自律的なエージェントとして社会に組み込まれつつある現状を示しており、教育・研究における活用のあり方を抜本的に問い直す契機として重要な示唆を与えるものと言える。

(2)川名:「教員を対象とした生成 AI 活用に関するアンケート調査報告」

川名は、教員を対象に実施した生成 AI 活用に関するアンケート調査の結果を報告した。

本調査において教員が特に課題と感じている点は、「学生の批判的思考力・問題解決能力の育成」(74.2%)、「学習進度や理解度に応じた個別指導の困難さ」(64.5%)、「レポート・論文の評価とフィードバックにかかる負担」(61.3%)であった。これらの課題に対し、教員が望むのは単なる業務の省力化ではなく、学生一人一人の意欲や思考力を引き出す時間の確保であることがわかった。

生成 AI による課題解決の可能性については、「業務の効率化と教育の質の向上」「思考プロセスとアイデアの補完」「個別最適化された指導支援」「研究遂行への高度なサポート」などが期待として挙げられていた。一方、複数の AI を比較して視野狭窄を防ぐことや、ハルシネーション(誤情報生成)への厳重なチェックの必要性も指摘されていた。

生成 AI に対する教員の態度は 64.5%が「肯定的」または「非常に肯定的」であり、頭ごなしの否定ではなく、活用の仕方を模索している状況が明らかになった。懸念点として最も多く挙げられたのは、学生の生成 AI 依存に伴う「不正行為」(83.9%)や「思考力・主体性の低下」への危惧であった。また、著作権・個人情報に関する倫理的配慮の必要性も強調された。今後の展望として、AI と人間がそれぞれの役割・領域を担いながら新たな学びの形を構築していく必要性が指摘されていた。

(3)番匠:「学生を対象とした生成 AI 活用実態に関するアンケート調査報告」

番匠は、1 年生から大学院生を対象に 215 名から回収したアンケートをもとに、学生の生成 AI 利用実態を報告した。

本調査の結果、学習目的で AI を「全く使っていない」「ほとんど使っていない」と回答した学生は合計約 21%にとどまり、約 80%が何らかの頻度で生成 AI を活用していることが示された。利用ツールとしては ChatGPT が 90%以上と圧倒的多数を占め、有料プランの契約者はわずか 3 名であった。なお、1 年生の多くが大学入学後に初めて AI を使い始めたと回答しており、Google の検索結果に AI 生成回答が組み込まれていることへの気づきの薄さがある。

また、課題作成への AI 活用については、「構成・骨子のみに利用」が約半数と最も多いものの、「AI の出力をほぼそのまま提出する」学生も約 4～5%存在しており、教員にとって問題ある活用形態の存在が明らかになった。また、自分の利用が不正行為に当たるかどうか「わからない」と回答した学生が約 32%に上り、適切な利用範囲が学生に十分共有されていない現状であった。

これを受け、従来型の知識確認型課題に代わるものとして、授業でのみ得られる情報を組み込んだ課題設計、学生自身の実体験を問う課題、AI に問題を解かせる課題ではなく AI に解かせる問題を学生が考案するといった課題形式の必要性を提唱したい。AI を排除するのではなく、正しい使い方を指導しながら AI 活用を前提とした教育設計への転換が急務であると考ええる。

(4)櫻井:「学外における生成 AI 活用動向と先進的取組事例の報告」

櫻井は、文部科学省の指針および各大学の対応方針を概観したうえで、先進的活用事例を紹介した。文部科学省は 2023 年に指針を公表し、生成 AI の一律禁止ではなく、その可能性を積極的に検討することを基本方針として示した。各大学においても「利用の可否」は担当教員の判断に委ねるとしつつ、適切でない利用によるリスク-特に基礎知識の習得・表現力・思考力の阻害-を共通して強調している。東京大学や

大阪公立大学の指針においても「学問的誠実性」の維持が繰り返し強調されており、AI 出力の無断転用は不正行為に当たることが明確に示されている。

先進的取組事例として、日本経済大学によるバーチャルティーチングアシスタントの授業内活用、東北大学の学内専用生成 AI サービスの構築（個人情報保護の観点から閉じた環境で運用）、中京大学における就職支援・業務文書作成への活用、早稲田大学教職課程での学習指導案作成とその後のディスカッション活用などを紹介した。

また、AI の利用頻度と学業成績の関係を検証した研究では、AI への依存度が高い学生ほど成績が低い傾向が見られた一方、これは AI が成績低下を引き起こすのではなく、もともと学習に困難を抱える学生が AI に頼る傾向を反映したものと解釈されている。最後に、適切な AI 活用能力の育成はもはや必須であり、知識評価の方法として従来型レポート課題の見直しが不可欠であること、さらには学生のモチベーション向上こそが不適切利用を防ぐ根本的な鍵であることを指摘しておく。

【考察および今後の課題】

本調査・研究から、本学における生成 AI をめぐる教育環境の現状と課題が明らかになった。教員・学生ともに生成 AI の活用は既に広く浸透しており、「利用するか否か」の議論の段階は終わりを迎えつつある。教員の 64.5%が生成 AI に肯定的な姿勢を示す一方、学生の約 80%がすでに何らかの形で利用しており、適切な活用指針の整備が急務であることが示された。

他大学の先進事例との比較においても、本学では生成 AI の教育活用に関する全学的な指針および体制が未整備であることが課題として浮かび上がった。今後は、生成 AI の利用を前提とした課題設計や評価方法の見直しに加え、学生が適切な利用範囲を理解できるよう、リテラシー教育の制度的な位置づけを検討する必要がある。また、教員間の活用格差を埋めるべく、FD 研修の継続的な実施と事例共有の仕組みを整備することが求められる。さらに、個人情報保護やハルシネーション対策を含む倫理的運用の観点から、学内専用 AI サービスの導入可能性についても中長期的な視点から検討を進めていくことが望まれる。

「田園調布学園大学共同研究助成報告書(2025 年度)」

共同研究 NO.	研究 題 目
U2503	共生社会の課題に関する歴史と現状の研究—アジア・欧州地域を中心—

研究代表者	共同研究者
藤森智子	引馬知子

【研究の背景】

報告者は人間福祉学部共生社会学科（前心理福祉学科）において「共生社会論」を担当してきた。この授業の目的は、多様な人々の共生について、歴史のおよび現代的な考察を行いながら、共生社会に向けた課題や意義を検討することにある。異文化コミュニケーションの歴史と現状、多様な人々の機会を保障する理論と制度政策、市民の役割といった報告者たちの専門性を活かし5年余りの研究・教育の蓄積を得てきた。この間、社会は国内外を問わずより共生を実現する方向へと舵を切っていった。本学においても報告者の所属学科名が「共生社会学科」に変更され、共生に関わる個別のテーマを扱った授業が設置されるようになった。しかしながら、共生社会を歴史と現状の双方を見据えて検討する授業は少なく、またそうした研究が教育や社会に還元されるという機会 は限定的である。そこで報告者は学科名変更以前からの当該科目の担当者としての蓄積を活かし、共生社会の課題のさらなる検討を行い、共生社会の手掛かりとなる調査を行うこととした。

【研究目的】

報告者たちは、本共同研究において共生社会の理念と実践に深く関わる、社会的排除と包摂のそれぞれの概念、それらの把握や分析の具体的な手法、世界各地における歴史と現状、さらには人々への優遇や差別、偏見等と文化や制度政策について、国際的な資料を収集して検討した。そのうえで、アジアと欧州の動向にとくに焦点をあて、それぞれに分析を深めた。並行して、これらと内容が重なる国連経済社会局著「誰一人取り残さない—包摂的な開発の要請」の翻訳を共同して行った。この本は、国連が「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」を 2015 年に採択し、世界の国々とステークホルダーに 2030 年までに SDGs の達成を求めるなかで、特に多様な人々の共生とその意義に焦点をあてており、そのための課題や方策を多角的かつ具体的に示している。本研究ではこの国連による理念や方針等の検討及び、それらと照らして事例の検討を行うことで、共生社会がめざすべき理念と現状を明らかにすること、その研究成果を社会に広く示すことを目的とした。

【研究方法】

研究方法は、主に文献調査による。歴史的な事例は近隣アジア諸国と日本との間の事例を対象としたが、戦前の新聞雑誌や行政資料などの調査を主とした。現代の事例は国連システム、欧州評議会や EU の関係諸機関の行政資料などと、日本の関連する行政資料の調査を主とした。

【研究結果】

共同で行った文献調査の検討の結果や、国連経済社会局著「誰一人取り残さない―包摂的な開発の要請」(世界社会情勢報告 2016)の内容を、今後、学内外で広く多様な人々と共有していくことが可能となった。このことは、学生を含むさまざまな人々、ひいては社会における共生社会に関わる理解や取り組みの底上げに貢献すると考えられる。そこでは、誰一人取り残さないために有用とされる、社会的排除と包摂の概念、これらに関わる要素、測定方法とその課題や可能性、世界の動向が示されている。さらに、個人や集団と結びつく貧困や不平等と社会的排除の関係性を論じ、雇用や教育の機会、基本的なサービスへのアクセスの向上等への働きかけを通じて、共生社会を創造する具体的な要請が検討されている。

こうした理念や具体的な要請における検討を念頭に、歴史的事例部分では異文化コミュニケーションの歴史と現代社会での事象として主にアジア地域での異文化排斥の事例を検討するとともに世界がグローバル化して以来の異文化コミュニケーションの通時的な検討を行った。事例は日本の植民地統治下の朝鮮を対象とし、その中でも 1910 年代、20 年代に朝鮮半島から日本への人の移動が増加し、異文化コミュニケーションが増加した時期を検討した。この時期はいわゆる「韓国併合」の後、植民地から内地へと人の移動が生じ、それに伴い差別や偏見が見られるようになった。関東大震災(1923)時の異文化排斥もこの時期に起きている。今日なお、特定の民族集団に対する差別や偏見が続いており、異文化が排斥される現象は当時から 100 年以上経過した現在もなお見られる事象であることが改めて浮き彫りになった。これは「誰一人取り残さない」で指摘されるような根強い差別と偏見の事例である。改めて歴史教育の重要性が問われている。

現代の事例部分では、多様な人々のそれぞれのライフコースにおける機会を保障する理論、制度政策、ステークホルダーや市民の役割について、主に国際機関や欧州地域の歴史的取り組みとその現在への連続・非連続性に焦点をあてながら検討した。社会的排除や分離が人々や集団間でどのように引き起こされてきたかを事例検討するなかで、「誰一人取り残さない」ために、制度政策の役割やあり方が改めて問われていることが明確となった。

【考察および今後の課題】

各担当者がそれぞれの調査において共生の手がかりとなる事象を検討し、またその結果について意見交換を行った。それらの成果は「共生社会論」をはじめとする授業等に還元されると予測される。今回の調査結果を踏まえ、歴史的事例と現代の事例に着目しつつ、引き続き共生社会の課題を検討していきたい。

「田園調布学園大学共同研究助成報告書(2025 年度)」

共同研究 NO.	研 究 題 目
U2504	田園調布学園大学の自然資源を活用した研究 ー子育て支援活動及び教育活動の可能性に焦点をあててー

研究代表者	共同研究者
大岡崇	仙田考 番匠一雅 斉木美紀子

【研究の背景】

加速度的に歯止めがかからない少子化は、2025 年の出生数 70 万人 5809 人となり、10 年連続の減少、統計開始後最小となった。（厚生労働省 2025）。少子化に至る複数の要因の一つとして、子育て家庭の置かれている環境の厳しさがあげられている。こども家庭庁（2022）は「『幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン』におけるビジョン5：こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増す」において、「こどもや子育てに直接関わりがある人も、ない人も、全ての人がこどもの育ちにとって大切な役割を担っている。こどもにとっては、周りの全ての人が育ちを支え、応援してくれる存在である。」そのような現状を踏まえ、子育て家庭には社会が積極的に手を携える必要がある。

政策基礎研究所（2023）の調査によると、「乳幼児の子育て家庭の半数は、親族や友人からの助けを得にくい地域で、自身の子ども以外の子どもに触れる機会も少なく、子育てにより孤立、子育てへの不安や負担を感じる」とが挙げられている。内閣府子ども・子育て本部（2022）は、社会的に危機的状況の中、子ども・子育て支援新制度が本格的に動き出し、こどもを産み育てやすい環境の整備を進めるとともに、こどもの健やかな成長を図る目的として、13 の事業が示されている。その中のひとつとして地域子育て支援拠点事業があり、この事業は家族や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域の実情に応じた子育て支援を展開することを目的としている。具体的に地域の実情として大学の資源で「何」が活用できるのだろうか。こども家庭庁（2022）は「こどもや子育て世帯の目線に立ち、こどものための近隣地域の生活空間を形成する『こどもまんなかまちづくり』を加速化し、こどもの遊び場の確保や、親同士・地域住民との交流機会を生み出す空間の創出などの取組の更なる拡充を図っていく」ことを示している。この手掛かりに「令和6年度川崎市子ども・若者調査報告書」を参考にすると、「子育て環境に関する心配ごと・悩み」の子育て環境に関することについての回答、第三位に「子どもが自然体験をできる場が少ない」が 45.5%となっている。郊外に位置する本大学は、敷地内に多くの木々が生え、自然環境が豊かな丘陵地帯である。この特色を活かした資源の活用の有用性が検討できる。

本学では、学内に 0 歳から 3 歳までを対象とした子育て支援施設「DCU 子どもひろば：みらい」を開設し、地域の子育て家庭に対して、心地よい居場所の提供と利用者のニーズを捉えた柔軟な環境作りを行ってきた（安村他 2023）。本稿は、本学で実施する子育て支援施設「DCU 子どもひろば：みらい」のさらなる可能性を模索するために、今一度大学内の自然資源に着目し、麻生区地域の子育て家庭が参加するプログラムに利

活用 することを試みた取り組みである。

【研究目的】

筆者らは、わらべ歌などの音楽教育や、栽培を通じた「保育内容(環境)」,疑似的な親子プログラムの計画策定を体験するなどの「子育て支援」の科目を担当する筆者らが、大学内の子育て支援拠点を中心に、大学内の既存の資源を活用した実践を行う。一方で、大学内の資源が子育て支援にどのように活かせるのかの探索的研究は多くなかったため本大学では、これまで行ってきた自然に関わるプログラム(2024 年度さつまいもほりの参加アンケート)において、参加者から「苗の植え付けから子どもにさせたい」等の大学内の自然体験に関する感想もあがっていた。このような参加者からのニーズを踏まえて、本研究は大学が保有する資源を活用し、都市部で子育てを行う家庭に対して、自然体験や親子のふれあいの機会を提供するとともに、研究機関が有する社会資源の利活用を図った実践研究である。

- ① 大学内の既存の資源の利活用(コンポスト作り, 里山と畑の循環, 収穫体験など),
- ② 大学内の子育て支援施設の発展
- ③ 保育者及び教育者の養成に繋がる実践(特に「子育て支援」「子どもと環境」「保育内容(環境)」「子どもと自然」「生活」「理科」などの科目との連携を念頭に置く)の 3 点を目的として研究を行う。

【研究方法】

本研究では一段階目に大学内で資源を調査し、二段階目に利活用できる具体的な内容を準備・実践、その内容を踏まえて子育て世帯に向けたアンケート報告のプロセスを計画した。子育て支援における大学内の資源の利活用に向けて、親子が自然と触れ合う実践や学内の自然環境の整備を行い、その結果をアンケートやフィールドの観察を通して分析を行う。また、学生たちには活動に自主的に参加し、子どもと一緒に体験を重ねる機会とした。参加後は任意のアンケートやフィールドワークを通して明らかにする。

【研究結果】

I. 大学内の社会資源の利活用の実践

1. 大学内の既存の資源の利活用の取り組み①

(1) 大学内の資源の発見

はじめに、利活用できる資源の探求を行った。具体的には、学内に残る竹林の整備や資源調達に向けたフィールドワークを実施した。まず、年に数回しか立ち入らない里山の現状を確認し、春に筍が収穫できるよう竹林の整備から着手した。枯れた竹の撤去と竹の剪定を行い、人が安全に入れる環境づくりを開始した。また、長年蓄積した竹の葉からは柔らかい腐葉土が抽出できることがわかり、これを畑へ移動させることで土壌回復にも寄与した。

数年間手入れが行われていなかった里山では、竹が自然に腐敗し、辺り一面に倒れている現状であった。全面積の整備は困難なため、里山の約 3 分の 1 を対象として整備を進め、傘をさして歩ける程度の環境まで整えた。

(2) 利活用した事例

現時点で収穫できた腐葉土は、DCU こどもひろば: 未来が管理する畑へ運び、土壌に漉き込むことで、連作により痩せた土の改良も担った。伐採した竹については、山積みにし、今後の腐葉土として再資源化できるよう管理した。竹の整備後には、例年よりも多くの筍を収集できるなど、密集していた地下茎の管理にも一定の効果が見られた。柴田雅子ほか(2023)らは、伐採した木や枯葉を使った再資源化の可能性を述べており、この方法を援用して伐採し

た竹などで大学内に3か所のバイオネストづくりに取り組んだ。

2.大学内の既存の資源の利活用の取り組み②

(1)畑の野菜した野菜の配布と大学内の果樹や木の実の収穫

田園調布学園大学の自然環境は大きく4つに区分できる。1つ目は、グラウンドを超えて一段低い位置に広がる畑のエリアである。この区域には、前述のイノシシに加えてタヌキなどの野生動物も出入りしている。入口付近には自生の桃の木があり、実は小ぶりながら味は爽やかな甘みのある実をつける。台風被害や野生動物との採取競争を見越した管理体制の整備も今後必要になってくる。また、「DCU 子どもひろば：みらい」が管理する畑では、2月から3期に分けて、野菜苗の定植を行っている。2つ目が、「DCU 子どもひろば：みらい」のある5号館東門前の駐車場である。このエリアには、落葉樹が多く秋には落ち葉の収穫が可能である。白樺の木もあり、小ぶりのどんぐりを収穫することができる。3つ目は、丘の上の体育館横の駐車場奥の区域である。ここには、カラマツ、マテバシイ、銀杏など多様な樹木が生息しており、銀杏については秋の味覚として収穫が可能である。最後に、前述した4つ目の里山である、里山には竹だけでなく、棕櫚やヤツデなどの植物も自生しており、多様な植生が特徴的である。

(2)利活用した事例

大学内の畑では季節の野菜や果樹を栽培し、「DCU 子どもひろば：みらい」に来ていただいた方々や学校関係者に、収穫したばかり新鮮な野菜やくだものを随時提供している。日によって、収穫体験を実施することもあり、参加した保護者からは「買い物に行く手間が省けた」といった声や、昼食の一品として活用した事例、さらには子どもの離乳食として「いま、ジャガイモを使っています。」といった具体的な利用方法を共有してもらった場面も見られた。また、田園調布学園大学の畑には、人だけではなく多様な生き物が訪れる。どこからか遊びに来た野生生物が散策しており、今年はタヌキが畑を歩き回り、スイカを食べていく様子も確認された。カブトムシやクワガタなどの昆虫も集まり、虫が苦手な学生であっても、普段触れる機会の少ない幼虫を含め昆虫類と関わりながら、畑で収穫したミニトマトやキュウリを「採ってから30秒で食べる」という地産地消の体験を共有している。これらの活動は、大学内の自然環境を活かした地域交流の場として機能すると同時に、子どもや学生が自然や食と直接関わる機会になり、学内資源の教育的・社会的価値を高める取り組みとなっている。

3.大学内の資源をその後の活動に活用する

(1)親子参加のイベント型自然体験の開催

「DCU 子どもひろば：みらい」主催のイベント型の収穫体験(2025年度は6月にじゃがいもほり、12月にさつまいもほり)を行った。各回で、いもほり体験に加え、大学教員が育てた野菜の収穫体験を組み合わせ、さつまいもの回ではクリスマスリースづくりも実施をした。活動の導入時間を設け、いもの種類の説明や収穫量を予想するゲームなどのアイスブレイクを取り入れ、参加者の緊張を和らげるとともに、安全管理や集団の立ち上げを意図した時間を設けた。フィールドワークを通じて、参加した子どもや保護者は、普段触れる機会の少ない土いじりや収穫したての野菜を持ちかえる体験を楽しみ、満足そうな表情で帰路につく様子が見られた。また、学生にとっても、教員と同じ立ち位置で子どもや家族と関わる実践的な学びの機会となった。普段の座学では体験できない保護者への声掛けや子どもとのやりとりを実際の場面で経験することで、子どもの理解や支援のあり方を体感する貴重な機会となった。

(2)利活用した事例

収穫した野菜や根菜については、食材として活用するまでを視野に入れて取り組みを進めた。さつまいもほりでは、収穫したツルを用いたリースづくりを行い、参加者には松ぼっくりやどんぐりなどの木の实を渡し、家庭でリースの仕上

げを楽しめるようにした。このように、畑で収穫した野菜を食し、季節の工作に活かすだけでなく、資材として使用できない葉や根などは、前述のバイオネストに堆肥とともに投入し、次年度の畑づくりに還元する取り組みへとつなげた。これにより、収穫・加工・工作・堆肥化という一連の循環を学内で育み、自然資源を活用する実践を行った。

【考察および今後の課題】

I. 考察

1. 地域に求められる子育て支援の可能性

(1) 大きな社会資源としての利活用した循環的なサイクル

本実践では、大学内に存在する自然環境を資源として活用し、四季を感じる環境に目を向けながら「子育て支援」という目的のもとで循環的な環境を準備することで、継続的な支援の実施が可能になると考える。実際には、2025 年のじゃがいもの収穫は 30kg 以上の収穫があったが、さつまいもは 5kg 未満と 2025 年の猛暑の影響を強く受けている。しかし、アンケート結果からは、収穫量そのものよりも体験への満足度が高いことが示されている。大学内の自然環境を有効活用し、重層的なプログラムの準備をすることで、「子どもも初めての体験で、目を輝かせていました。」や「親の方が土いじりに夢中になった。」といった声が寄せられ、子どもだけでなく保護者にとっても価値のある体験の提供が可能であることが示された。

(2) 地域における子どもへの自然体験の場の重要性

前述のとおり、子育て家庭にとっては、居住地域によって自然環境を得にくい場合がある。アンケート結果からも、参加のきっかけとして、「子どもに土遊びを体験させたかった」など回答があり、保護者自身が子どもに自然体験をしてほしい思いがあり、子どもの野菜を収穫する体験から食事の機会の充実や子どもの食への関心が広がり、や実際に子どもが参加している姿「子どもも初めての体験で、目を輝かせていました。」や「大きな畑に触れる機会がありがたいです。1 歳の時より 2 歳になった今の方が参加できるようになっていて、成長を感じました。」と、身近に自然体験ができる場があることで子どもの成長を可視化する価値の高さが示された。特に、継続的な機会の提供と共に家族と一緒に体験することは、子どもの成長が前回の参加よりも具体的にできること(芋のつるを引っばる、シャベルでほるなどの)を実感する場になっていることが示唆された。

これらの結果から、大学内の自然環境を活用した体験活動は、子どもの成長を家族が継続的に見守り、共有できる場として機能していることが示唆される。また、都市部における自然体験の不足を補完する役割を果たし、保護者のニーズに応える地域資源としての価値も高いと考えられる。

II. 今後の課題：地域に根付いた子育て支援の環境

今回の実践的取り組みには、いくつかの課題が見られた。まず、イベントに対する参加許容量が十分ではない。また、アンケートの回収数も 13 件と少数で一般化するには限界がある。しかしながら、参加者の満足度の高かったこと、そして大学内の既存の資源を活用することで地域の子育て家庭に対する支援の可能性が示された点は、本取り組みの重要な成果といえる大学周辺の子育て家庭に向けた資源の利活用ができる可能性の示唆を得ることができた。久木元(2016:p134)は、大都市周辺・郊外の子育て環境について「地域活動の役割が大きい」と述べている。特に自然体験の不足しがちな都市部において、大学が果たす役割は今後さらに重要性を増すと考えられる。一方で、学生にとっては自身の学びや経験を深める機会を得ることが必ずしも容易ではない。今回の取り組みでは、学生が保護者から肯定的な評価を得ることで自信を高め、学びの動機づけにつながる様子が見られた。この点では、学生が地域活動に参加する意義を再確認する重要な示唆と

なるためより効果的な仕組みになるよう学生の主体性が十分に発揮できる取り組みも必要である。

引用文献

- 株式会社 政策基礎研究所(2023)「子育て世代にかかる家庭への支援に関する調査研究報告書」
[https:// www.mhlw.go.jp /content/000793394.pdf](https://www.mhlw.go.jp/content/000793394.pdf), (最終アクセス:2025 年5月 1 日)
- 川崎市(2024)「川崎市の人口動態—令和 6(2024)年—報告書」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000174/174211/06jinkoudoutai.pdf>(最終閲覧:2026 年2月 15 日)
- 厚生労働省(2025)「合計特殊出生率について」(最終アクセス:2025 年5月 1 日)
[https:// www.mhlw.go.jp /toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei23/dl/tfr.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei23/dl/tfr.pdf),
- 厚生労働省 (2012)「子ども・子育て支援新制度の概要」(平成 24 年8月)
- こども家庭庁(2023)『幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン』
(https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/6e941788-9609-4ba2-8242-42f004f9599e/64c1f5ab/20230928_policies_kodomo_sodachi_07.pdf 最終アクセス:2025 年5月 1 日)
- 久木元美琴(2016)「保育・子育て支援の地理学：福祉サービス需給の「地域差」に着目して」明石書店
- 内閣府子ども・子育て本部(2022 年)「子ども・子育て支援新制度について」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/59cb59b3-ce0e-4a4f-9369-2c25f96ad376/0a86ca26/20230929_policies_kokoseido_outline_01.pdf(最終アクセス:2025 年5月 1 日)
- 内藤他(2022)「新百合ヶ丘の地域社会の特性を生かした子育て支援—地域の子育て支援活動の需給構造の分析を中心に—」
- 文部科学省(2014)「高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)における社会・地域貢献活動」
<file:///C:/Users/Tks10/Downloads/NISTEP-RM230-FullJ.pdf>(最終アクセス:2026 年 2 月 15 日)
- 柴田雅子ほか(2023)「サステナブルな堆肥づくり「バイオネスト」の可能性：木曽三川公園 138 タワーパークにおける 4 年間の実例より」東京：公園緑地管理財団公園管理運営研究所
- 安村清美他(2023)大学内子育て支援施設に関する実践研究Ⅰ—開設期「DCU 子どもひろば：みらい」の企画・運営を巡って—.田園調布学園大学紀要 (18), pp.101-114.

「田園調布学園大学共同研究助成報告書(2025 年度)」

共同研究 NO.	研 究 題 目
	大学の知と施設を活用した「地域子ども・子育て総合支援コーディネーター」(仮称)養成プログラムの開発

研究代表者	共同研究者
内藤知美	安村清美、仙田考、横尾暁子

【研究の背景】

本学では、令和4年度より学内に子どもひろば：みらいを開設した。同施設は、地域に根差す大学として、地域の子育て支援に貢献すべく開設され、現在までの約3年半、予約制で地域の親子が利用し高い評価を得ている。一方、地域子育て支援においては、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感を軽減するために、親子の交流を「ひろば」の形態で支える活動、いわゆるポピュレーションアプローチ（集団全体の子育てリスクを下げる）に加えて、ハイリスクの個人への支援を含めて、子育て等に関する相談・援助、子ども理解や子育て支援に関する講習会の実施などが重要な課題となっている。令和6年からは、こども家庭庁を中心に、親子関係形成を積極的に支援する取り組みが推奨されるなど、多様化・複雑化する子育て家庭のニーズにふさわしい個別で高度な支援が求められている。

支援者の養成においては、その方向性として、それぞれの子育て家庭が生活する地域の実情を理解し、地域の社会資源・人的資源を活用してマネジメントできる人材、さらには「子どもの権利」に基づく子どもの意見表明権を理解し子どもの声を聴き取り、子育て支援の運営に活かせる人材養成が課題となっている。日々の保育や親子の支援に関わる保育者や子育て支援員等の実務家には、多岐にわたる領域での子育て家庭を支える専門的知見が必要になっているのである。

【研究目的】

本研究は、子育て支援において保育者や子育て支援員の専門性として求められる内容である、「地域ニーズの把握」「社会資源によるネットワーク構築」「（親だけではなく）子どもの声の聴き取り」「行政との連携力」などを、本学大学院における養成プログラムとして開発を目指すものである。その第一段階として、これらの専門性の要素の中で、特に地域の社会資源・人的資源を活用してマネジメントできる人材に焦点をあてて検討する。また社会資源としての保護者に着目し、保護者が子育て支援施設のサービスを利用するだけでなく、子育てを学び、自ら子育てに主体的にかかわる「人」になり、次世代へ子育てを継承する循環型子育て支援に貢献する可能性を探るとともに、大学院における子育て支援の人材養成プログラムについて試案を提示するものである

【研究方法】

研究方法としては、WEBによるアンケート調査および文献調査を行った。

1) 地域に根差す大学の子育て支援のニーズについてのWEBアンケート調査

未就学児を子育て中の保護者を対象に、大学の子育て支援施設に対する意識、利用を促進する要因と疎外する要因、子育てに関する保護者の学びのニーズおよび子育ての継承意識等について Web アンケート調査を行った。倫理的配慮のもと、選択肢と自由記述によって、63 件の保護者を分析対象とした。

2) 先行する子育て支援養成プログラム並びに研修についての文献研究

先行して子育て支援員の資格を出している大学(大学院)の教育課程や NPO 法人等の子育て支援員研修の文献等を調査し、1) の結果を示した保護者の学びにニーズを踏まえて、保護者が子育てを学び、子育て支援への主体的な関わりをもち子育ての継承につながる、支援のあり方や教育プログラムについて検討した。

【結果】

1) 大学内子育て支援のニーズ

今回の調査で、未就学の子どもの保護者は仕事への「復職」(就労)を前提としており、子育て支援施設を利用する期間そのものは、育休中など比較的短い期間であることが理解できた。子育て支援施設を選ぶ条件としては、近さ、清潔さ、料金の安さ、スタッフの対応などがあげられ、現在の子育ての相談相手は、保護者間、祖父母、親しい友達・知人、保育所や幼稚園の先生、かかりつけ医・病院が挙げられた。

①大学内子育て支援施設に対する意識

地域の子育て支援施設に比べ大学の子育て施設の利用や認知度は低い結果であった。子育ての知識を学ぶ場としての認識や信頼が高い一方、参加のハードルが高いと感じる保護者が存在する。

②大学内子育て支援施設を利用した学びへの意欲

大学内子育て支援施設を利用した学びへの意欲は、81%が意欲を持っており、子どもの人格形成に関わる長期的な見通しをもちたい等であった。

③次世代への子育ての継承意欲

次世代への子育ての継承意欲は「伝えていきたい」が 55.6%、「そう思わない」が 44.4%であり、若干継承意欲が上回った。伝えたい理由は、「子育てのポジティブ面の発見と発信」「社会に対する責任・貢献」「アナログ、生の体験の重要性」等が挙げられた。

④子育てを通した保護者の成長実感

子育てを通した成長実感では、84.1%が成長を感じ、15.9%が実感していない。フィッシャーの正確確率検定を行った結果、成長実感がある場合は継承意欲が高い傾向が示され、大学の子育て支援について、地域に知り合いがいない場合には「参加するのにハードルが高い」と「堅苦しい」が有意に高いことがわかった。

⑤大学内子育て支援施設を利用して学びたい内容と理由

学びたい内容と理由に関する自由記述を意味単位ごとにコード化したところ、「発達」や「遊び」への言及が上位に挙げられた。

2) 先行する子育て支援養成プログラム並びに研修についての文献研究

当該研究の先行研究として、兵庫教育大学大学院のプログラム(大学院学校教育研究科人間発達教育専攻 幼年教育・発達支援コース *兵庫教育大学大学院 HP 2025年8月10日時点*)を

検討した。同大学院は子育て支援員の養成プログラムを設置している。教育課程では、「子育て支援に関する基礎的内容」と「子育て支援に関する専門的内容」として、基礎4単位と専門8単位の取得をした者に、「子育て支援コーディネーター」の資格を独自に認定している。基礎的内容(必修科目)は、「子どもの生活と社会」と「子育て支援演習」である。「子どもの生活と社会」についてのシラバスによると、日本における子どもや子育て環境を取り巻く状況理解、芸術的アプローチによる子育て支援、海外の子育て支援など多様な子育て支援についての学びが包含されている。一方の「子育て支援演習」では、子育て支援を体験的に学ぶ機会を設け、施設での実習と実習記録一振り返り(リフレクション)を行う。また専門的内容(選択必修)として、「子どもの生活と教育」「子どもの生活と福祉」「子どもの生活と心理」「子どもの生活と健康」「子どもの生活と表現」から8単位を取得する。これらの受講を通して、支援員として身に付けるべき資質能力(Core competency)、子どもと親、保護者との関わる基礎技能(Basic Skill)の理解と修得、世代間交流、専門機関との連携を行うなど、高度な専門職性(Advanced professionalism)を構成する観点で学びを深める構造になっている。

一般社団法人「教育支援人材認証協会」監修の『子育て支援員研修テキスト』では、地域保育コースの共通科目として、「乳幼児の生活と遊び」「乳幼児の発達と心理」「乳幼児の食事と栄養」「小児保健Ⅰ」「小児保健Ⅱ」「心肺蘇生法」「地域保育の環境整備」「安全の確保とリスクマネジメント」「保育者の職業倫理と配慮事項」「特別な配慮を要する子どもへの対応」のほか、グループ討議や実施自治体の制度(任意)を設定している。

また地域子育て支援拠点事業の実施では、「交流の場の提供」「子育てに関する相談・援助」「地域の子育て関連情報提供」「子育て・子育て支援に関する講習等の実施」が支援力が求められる。NPO法人子育てひろば全国連絡協議会(*NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 HP 2025年10月10日時点)などでは、段階別に専門性を高める研修を実施するなど、高次の専門性への移行と内容の充実が理解できた。

【考察および今後の課題】

今回のアンケート調査から、子育てに対する保護者の学びのニーズは高く、保護者の成長実感と子育ての継承意欲は関連し、社会的な責任・貢献、「生の体験」の重要性として捉えられていた。しかし実際には復職を前提としての子育て支援施設の利用が中心になることを踏まえると、保護者の学びと継承の意欲が継続していくためには、誕生以前や誕生後短期間での期間や媒体等の検討が必要である

大学内に子育て支援施設をもつ大学として、保護者の成長実感と社会的貢献に視点をもって、循環型子育て支援の場を創出・サポートすることは社会的使命と言える。また特色ある大学院の子育て支援者養成プログラムにおいては、信頼のある知見に基づく子どもの生活・遊び・健康・心理・食・保健・相談援助といった基礎的な科目と、さらに今回の調査から見られた職業と子育ての両立を模索する保護者への支援を学ぶ「子育てとキャリア形成」、地域と保護者、保護者同士などの関係性をつなぐ「子育てとコミュニケーションスキル」、子育ての体験を次世代へとつなぐことを支援する「子育てとコミュニティ・社会貢献」などが特色ある科目として考えられる。また大学内子育て支援施設を活用して自ら企画・運営する実習や保護者の成長実感を高める実践プログラムが有効である。

本研究では、「保護者を社会資源ととらえ、子育てへの学びを提供し、支援者として参画を促す」ためのプログラムに焦点をあてたが、「地域ニーズの把握」「社会資源によるネットワーク構築」「（親だけではなく）子どもの声の聴き取り」「行政との連携力」等の内容を総合的にとらえ「地域子ども・子育て総合支援コーディネーター」（仮称）の養成プログラムとして位置付けるまでには至っていない。今後、科目間の関係性を可視化し教育課程に位置づけ、特色ある子ども・子育て支援のコーディネーターの養成プログラムを提示することが課題である。

＊本研究の一部を日本保育者養成教育学会第 10 回研究大会において、「大学内子育て支援施設における『保護者の学び』に関するニーズの検討」（2026 年 2 月）として発表した。

【参考・引用文献】

- ・一般社団法人 教育支援人材認証協会監修(2024)『子育て支援員研修テキスト第 3 版』中央法規出版
- ・内藤知美:研究代表ほか(2022)「新百合ヶ丘の地域社会の特性を生かした子育て支援の研究」. 川崎新都心街づくり財団郊外地域社会研究調査事業報告書
- ・内藤知美、舟生直美、番匠一雅、仙田考、安村清美、斉木美紀子(2023)「子ども・子育て支援の地域間格差」『持続する郊外』. 川崎新都心街づくり財団監修、青弓社、297－329
- ・難波愛・岡野太郎・道城裕貴・清水寛之(2024)「大学が主催する地域子育て支援拠点の利用ニーズに関する研究」神戸学院大学心理学研究 第 7 巻 第 1 号 47-58
- ・森下葉子・加須屋裕子・椛島香代・小栗俊之・金子智栄子・柄田毅・鳩山多加子(2017)「大学内子育て支援施設の役割と課題」文京学院大学人間学部研究紀要 Vol.18.37-45
- ・安村清美、内藤知美、斉木美紀子、番匠一雅、清水道代、仙田考、三政洋一、舟生直美、新井貴子(2024)「大学内子育て支援施設に関する実践研究Ⅰ」田園調布学園大学紀要 第 18 号、101-114